

事務事業評価

平成 29 年度

担当課 学校教育課

基本事項	事務事業名	幼児ことばの教室設置事業				整理番号	2214
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予科目	10 款 2 項 2 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規		
		節 第2節 義務教育の充実	事業区分	市民サービス事業			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	正しく発音ができない幼児(機能的構音障害)や話し言葉の発達が遅れている幼児(発達遅滞)、口蓋裂により言葉の異常な幼児(器質的構音障害)や難聴のために言葉がはっきりしない幼児(難聴)などの障害の除去、改善及び克服を図るため。				計画期間	始期	平成	11	年度から
						終期	平成		年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	【対象】島原市内に住所を有する3歳から就学前までの言葉に障害のある幼児で、保護者とともに通級することができる者とする。 (1) 正しく発音ができない幼児(機能的構音障害) (2) 話し言葉の発達が遅れている幼児(発達遅滞) (3) 口蓋裂により言葉の異常な幼児(器質的構音障害) (4) 難聴のために、言葉がはっきりしない幼児(難聴)など 【目的】言葉に障害のある幼児に関する指導及び相談を行うことにより、障害の除去、改善及び克服を図るとともに、心身の健やかな成長をめざすため、島原市幼児ことばの教室を設置する。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	幼児ことばの教室は、言葉に障害のある幼児の保護者と緊密な連携を図り、適切な環境のもとに幼児の特性及び障害の状況に応じ、社会生活に順応できるよう個別的及び集団的な指導並びに相談を行うことを業務としている。 指導内容は、聴覚及び言語に関する教育的相談や幼児への直接的指導並びに保護者に対する指導及び相談、さらに専門的治療機関等との連携に基づく指導を行っている。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	27年度	28年度	29年度				
	①幼児ことばの教室入室数	目標	人	31	32					
		実績	人	31	32					
		達成率	%	100.0	100.0					
	②幼児ことばの教室退室数	目標	人	24	29					
		実績	人	24	29					
		達成率	%	100.0	100.0					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①指導実施数	目標	回	330	298					
		実績	回	330	298					
	②教育相談	目標	回	26	26					
		実績	回	26	26					

事業費等の推移	年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		822	785	822	801	908	908
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	822	785	822	801	908	908
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	0	0	0
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	職員平均人件費 b2		7,213	7,317	7,438	7,484	7,546	
事業費合計 ① + ②		822	785	822	801	908	908	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 保育園や幼稚園、学校や保健部局等とのより密な連携や入室児の個人情報の考えると、市が関与した方が望ましい。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 発達障害に対する早期の支援が求められるようになってきており、本事業の必要性がより高まってきている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 入室数と退室数を比較した場合、差が小さくなっている。指導によって、障害の改善が図られていると考えられる。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 指導員の勤務(概ね週4日かつ半日)を考えると、入室数を向上させることは難しいと考えている。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 指導員の勤務(概ね週4日かつ半日)を考えると、指導実施数を向上させることは難しいと考えている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 幼児ことばの教室設置事業を継続して行うことで、より早くからの支援ができるようになると考えている。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 言葉に障害のある幼児に関する指導は、他組織は行っていない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市内各保育園や幼稚園等を通じて、保護者へ周知している。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			3.00

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果	<p>● A 継続実施（特段の見直しは行わない）</p> <p>B 改善・見直しを行う</p> <p>○ B1 事業規模の拡充</p> <p>○ B2 事業規模の縮小</p> <p>○ B3 事業内容の改善・見直し</p> <p>○ B4 その他の見直し</p> <p>○ C 休止（隔年実施などへの変更）</p> <p>○ D 廃止（終期の設定等を含む）</p>
判断理由	<p>いわゆる「障害者差別解消法」が平成28年4月1日から施行されるなど、障害者に対する支援の充実がより求められている。</p> <p>そのような状況の中で、言葉に障害のある幼児に関する指導及び相談を行うことにより、障害の除去、改善及び克服を図り、心身の健やかな成長を目指すために幼児ことばの教室を設置することは、大変重要であると考えます。</p> <p>今後も、言葉に障害のある幼児の保護者と緊密な連携を図り、適切な環境のもとに幼児の特性及び障害の状況に応じ、社会生活に順応できるよう指導並びに相談を継続して行うことで、言葉に障害のある幼児の健やかな成長を目指したい。</p>
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等)
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>	

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	指導及び相談により退室に至る者が一定数いることから指導効果が認められる。さらに、市内で一カ所のみであること、治療機関へつなぐ役割があること、利用状況が適度であることなどから継続実施が適当と判断した。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 16 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	